三五九　千九百七十一年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約を改正する千九百九十二年の議定書へのパラオ共和国の加入に関する件　日号外　六　三
三六〇　航空業務に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の付表の改正に関する書簡の交換に関する件　七　四
三六一　円借款の供与に関する日本国政府とグアテマラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　五
三六二　資源探査用将来型センサー計画に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の取極の有効期間の延長に関する書簡の交換に関する件　九　三
三六三　国際連合安全保障理事会決議に基づくリベリアに対する資産凍結等の措置の対象を改正する件　九　三
三六四　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件　九　四
三六五　日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくハイブリッド電気駆動に係る共同研究に関する書簡の交換に関する件　一三　二
三六六　外国公文書の認証を不要とする条約へのウルグアイ東方共和国の加入に関する件　一四　二
三六七　千八百九十六年五月四日にパリで補足され、千九百八年十一月十三日にベルリンで改正され、千九百十四年三月二十日にベルヌで補足され並びに千九百二十八年六月二日にローマで、千九百四十八年六月二十六日にブラッセルで、千九百六十七年七月十四日にストックホルムで及び千九百七十一年七月二十四日にパリで改正された千八百八十六年九月九日の文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約へのバヌアツ共和国の加入に関する件　二〇　二
三六八　紛失の届出により失効した旅券の告示　二〇　251　一
三六九　返納を命じた旅券を無効とする件　二七　二
三七〇　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるシリアのアル・アサド大統領及びその関係者等を指定する件の一部を改正する件　二七　特32　一

○財務省

三五一―国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　六　241　八
三五四―国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　六　241　一四
三五五八―個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　六　241　一六
三五九―政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　243　一
三六四　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　八　243　三
三六五　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　八　243　四
三六六―政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　243　四
三六八九　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二六　三
三七〇　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二九　258　一
三七一　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十四年度の初日から平成二十四年十月三十一日までの輸入数量を告示する件　三〇　六
三七二　平成二十四年度の初日から平成二十四年十月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示する件　三〇　六
三七三　平成二十四年度の初日から平成二十四年十月三十一日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件　三〇　六
三七四　関税暫定措置法別表第一の六第二二項に係る物品についての平成二十四年度における輸入数量に基づく特別緊急関税の発動日を告示する件　三〇　七

○財務省、農林水産省

二三　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一九　三